

会員の広場

県庁所在地にある測候所*

八 木 晃**

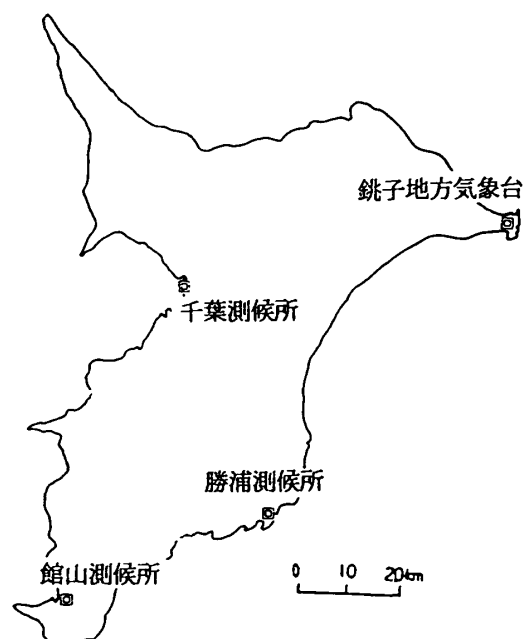
現在気象庁の組織として、各都道府県の県庁所在地には、ほとんど地方気象台もしくは管区気象台が置かれている。しかし、ごく小数の例外として、千葉・埼玉・滋賀・山口の4県には、県庁所在地に気象台が無い。これらの県庁所在地のうち千葉・山口の両市には測候所があり、また、埼玉県浦和市には、県内に熊谷地方気象台の連絡事務所を置き対応しているが、滋賀県大津市については何もない。

千葉県の場合、何故県庁所在地に地方気象台が無かったのか考えてみると、銚子は江戸時代より北回り船の重要港であり、利根川・江戸川を利用した物資の輸送が主力を占めていた時代であった。そのため、銚子が千葉県（現在の行政区分）では最大都市であったことと、海難事故が度々起きたこともあって、防災上の必要性から私立銚子測候所が設立された。「千葉県誌」（千葉県 編）には「明治19年銚子の有志者相謀り銚子汽船会社構内に私立測候所を設立したる……後略……」とある。また、設立の経緯については「銚子地方気象台百年誌」（銚子地方気象台 編）および「銚子市史」（銚子市史編纂委員会 編）に詳しい。

小生の勤務する千葉測候所（第1図）は、所長他6名の職員で交替勤務制をとり、地上気象観測と天気予報や注意報・警報等の気象情報の伝達、および気象に関する解説業務につとめている。

創立の経緯としては、1953年に銚子測候所・千葉出張所として、川崎製鉄株式会社（千葉）構内の一角に設置され、銚子測候所より職員が出張して、交替勤務をするという形で発足した。当時の業務は、地上気象観測と予約電話による、天気予報・気象情報・注意報・警報の伝達が、毎日の主な仕事であった。

その後、千葉港沿岸工業地帯の発展に歩調を合わせるように、1964年には銚子地方気象台・千葉分室とし



第1図 千葉県内気象官署配置図。

て改組され、川崎製鉄所の構内から千葉海上保安部等と共に港湾合同庁舎へ移転し、1966年には9名の定員が認められて、名実ともに千葉測候所として創立された。そして現在は1981年に新しく造られた港湾合同庁舎に移転し現在に至っている。

この地は埋立地として造成された岬の中にあり20年前は海の中である。この区域には、郵便局・警察署・美術館・公園・結婚式場等があり、国の各省庁の出先機関も2棟の合同庁舎に集約されている。

この岬を大きく取り巻く湾岸の埋立地には、西部にディズニーランドとホテル群が、中央部には幕張メッセをはじめ近代都市群が林立し、遠くは、房総半島の中部に位置する富津岬に至るまで、製鉄所や石油コンビナート、火力発電所等の大企業が、競うように活動している。

立地する千葉市は、ここ数年神戸港と一二を競う入荷量を誇る千葉港を抱え、臨海港湾・工業都市として栄え、1992年4月には第12番目の政令指定都市に仲間入りをし、人口約84万人を擁する千葉県の県庁所在地

* A weather station located in a prefectural capital city.

** Akira Yagi, 千葉測候所（現 横浜地方気象台）。

© 1994 日本気象学会

として躍進がめざましい。

また、多数の企業や建設現場が多い背景から、気象情報の需要が多く幾つかの気象会社も活躍している。

このような需要に対する千葉県の行政的な措置としては、一昨年に整備された「防災行政無線システム」(衛星通信ネットワーク)が有効に活用されており、銚子地方気象台から発表される各種の気象情報は、重要な防災情報として位置づけられ、各市町村へ伝達されている。千葉測候所も衛星通信ネットワークの一員として加わっており、地域防災の監視を行っている。

一方、この伝達経路とは別に、地域住民や民間企業からの、当測候所への気象に関する問い合わせは、年々増加の傾向にある。その方法も来訪、電話、書面など多様である。来訪者だけでも昨年の件数は362件に達している。

そこで来訪者による気象相談の中から、いくつかを紹介してみたい。

研究機関では、昨年はまれにみる冷夏のためか、東京湾に青潮現象が顕著に発生し、環境庁・国立環境研究所が、東京湾の青潮発生機構の解明に取り組んでおられるなかで、当所での観測資料が役立つとのことでデータ提供や写真撮影等の協力を行った。

市町村の関係では、統計資料を出版するために、台風や災害の独自の統計を要請されることが多く、豪雨や冷夏による災害が発生すると、その期間の詳しい資料を要請される。

港湾関係では、海難審判に関する官公庁からの要請のほかに、運輸業や商社からの問い合わせが多く、これらは気象条件によっては、経済的なリスクを伴うので、詳細な記録や気象証明の要請が多い。

陸上の産業では、沿岸部の都市開発に携わる建設業など、また、それに関連したコンサルタント業等からの問い合わせが多数を占めており、長期間の観測記録を求めて行く。

昨年開業した大手ホテルの建設に関連して、造園設計を担当した企業からの相談は、植物の植栽を設計するため、詳細な風向風速と気温を求められた。当測候所のデータを提供した後、立地条件や環境条件による影響が大きいことを説明し、実施現場で直接測定することを勧めたところ、後日、大学の研究室の協力を得て、良い結果を得られたとお礼の電話があった。

産業廃棄物の業者からの相談も何件かあり、ゴミ問題が盛んになった今日、環境問題の最前線にしていることを実感している。

また、秋頃になると大学生諸君の閲覧が多くなるのも例年のことであり、卒論の手助けになったのかと考えとともに、卒論に対する責任の一端を感じている。

このように、様々な分野の来訪者に対応して感じることは、測候所では保有する情報やデータが少ないことから、100%の成果はあげられないがどこを訪ねれば、どの様な情報や資料があるかを案内するだけでも、感謝されることが多い。

また、現地でないと分からない資料などについては、館山測候所や勝浦測候所に取り次いだり、学問的なことを質問され、時には気象研究所のお世話になることもある。

電話による問い合わせも多く、昨年には、NTT 千葉支店の協力を得て、調査をしたところ、台風など異常気象時を除くと、一日の平均着信数がおよそ60通に達していることが分かった。

利用者は様々であるが、地元の百貨店では、毎日の気温・湿度等を問い合わせ、販売促進の営業企画の資料にしているし、コンビニエンスストア等は、客足の予測に利用していると言う。

また、千葉県が主催する会議や打合せ会等には、銚子地方気象台の代行として出席することもあれば、昨年の夏のように、県の「防災フェア」に所員一同がボランティアで参加することもある。

このように、県庁所在地にある測候所においては、気象事業の一端を担う者として、地域の最前線に立って、市民や自治体との接触する機会が多く苦勞も多い反面、頼りにされている喜びも味わえるというわけである。小生はこのような経験が出来る千葉測候所の勤務もなかなか良いものだと思っている。

最後に、県庁所在地に地方気象台が無い事による不便な点は、国の出先機関との相互連絡が取りにくいことや、自治体や防災機関との接触を図る機会が少なく意思の疎通が図りにくいことである。

このような事からも、行政機関や防災行政とより緊密な関係を築くためにも、県庁所在地にある測候所の機能の充実を図って欲しいものである。